

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社 アイフリーク ホールディングス
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 永田 万里子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 猪俣 英夫
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 092-471-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,053	△11.2	△284	—	△276	—	△450	—
25年3月期第3四半期	1,186	△32.9	△278	—	△267	—	△332	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △453百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △326百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△44.20	—
25年3月期第3四半期	△33.09	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	861	45	5.0	4.25
25年3月期	1,525	500	32.5	48.66

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 43百万円 25年3月期 496百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,374	△11.4	△318	—	△307	—	△486	—	△47.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	10,209,400 株	25年3月期	10,196,600 株
26年3月期3Q	300 株	25年3月期	300 株
26年3月期3Q	10,197,021 株	25年3月期3Q	10,046,000 株

当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により、円安、株価上昇が進み、企業収益は改善傾向を維持し、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要も含め個人消費も増加するなど、緩やかな景気回復傾向により推移いたしました。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が、対前年比123%増の2兆3,507億円となっております。特に、スマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急伸し、引き続き市場規模は拡大傾向にあります。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下で、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォンでの売上高がフィーチャーフォンの売上高を凌駕するなど収益化に向けての取組み成果が表れてまいりました。また、Eコマース事業においても、認知度の拡大・コストの削減により収益化に向けての取組みを引き続き進捗させております。なお、海外子会社のI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことや経営資源を国内事業に集中させる目的から、平成25年10月15日に株式譲渡を実施し撤退いたしました。これにより、今後は中核部門であるモバイルコンテンツ事業への経営資源の集中を行い、収益性の一層の向上を目指してまいります。また、悪化した財務基盤の強化については、前述の経営資源の選択と集中に加え資本政策等を含めた施策を講じ、再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,053,116千円（前年同期比11.2%減）、営業損失は284,881千円（前年同期は278,198千円の営業損失）、経常損失は276,512千円（前年同期は267,982千円の経常損失）、四半期純損失は450,713千円（前年同期は332,464千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

（コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、特に国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ（TM）」「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定額コンテンツサービスに提供中の各サービスが好評をいただいております。今回、100万ダウンロード突破の写真加工アプリシリーズのプレミアム版「photodeco+」が、デコメ®・絵文字・スタンプなど15万点の素材を取り放題の人気定番サービス「デココレ」に続き「Yahoo!プレミアム for SoftBank」に採用されたことで、課金化への対応がより進捗いたしました。加えて、ソフトバンクモバイルが提供する公式メールアプリと連携してメールを簡単にデコレーションできるプリインストールアプリ「スグデコ!」の利用者も、平成25年9月に利用者が200万人に達するなど、女性の定番アプリとして安定的な人気をいただきサービス開始以来着実に利用者数を伸ばしております。

なお、今後の施策としましては、これまでメール装飾画像カテゴリで他を圧倒したノウハウを生かし、他のカテゴリにも新規アプリを提供するなど、新しい領域についても開拓していく予定です。

（ファミリーコンテンツサービス領域）

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、定額制課金の人気絵本読み放題アプリ「森のえほん館」の絵本再生回数が累計で2,000万回を突破しました。当アプリがきっかけで、読み聞かせが習慣化し絵本好きになったお子様が65%にのぼるなど、大変ご好評をいただいております。（自社調べ）

また、これらの電子絵本サービスを株式会社NTTドコモの新サービス「dキッズ」や、任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS™」を購読端末とした大日本印刷株式会社の提供する児童向け電子書籍サービス「honto for ニンテンドー3DS」に提供するなど、さまざまなプラットフォームへサービス提供を行っております。

なお、今期は各種広告施策を含めた投資を先行させており、課金化ビジネスの強化による売上の増大を目指すため、他社との協業等の検討も含め来期の収益化に向けて準備をしております。

このように、今期は投資フェーズと位置付け、次のフェーズを見据えて認知・会員獲得・利用促進等に向けた施策を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は647,535千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は43,428千円（前年同期比70.2%減）となりました。

② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善に取り組んでおり、中でも自社開発商品へのシフトを進めております。また、日本最大級の大手クチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞した自社開発商品のMadre～Body smooth salt～（マドレ～ボディスムースソルト～）を使った受賞記念プロモーションを行う等、認知度の向上にも努めております。

その他、自社商品の認知度の向上や他社との協業も検討する等引き続き進めながら、来期の収益化に向けた取り組みを行ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は391,030千円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は71,344千円（前年同期は146,921千円のセグメント損失）となりました。

③ 決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っていましたが、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡し、同事業から撤退いたしました。そのため、当第3四半期の期首において連結除外をしており、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間までの業績を連結業績に含めて開示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における決済サービス事業の損益については、当第2四半期において開示した内容と変化はありません。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて523,470千円（43.5%）減少し、681,005千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少379,922千円、受取手形及び売掛金の減少65,463千円、有価証券の減少20,037千円、商品の減少20,451千円、仕掛品の減少8,150千円、貸倒引当金の増加29,042千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて139,360千円（44.5%）減少し、173,747千円となりました。これは主として、無形固定資産の減少55,999千円、投資その他の資産の減少82,136千円等によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,457千円（18.8%）減少し、6,317千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて664,289千円（43.5%）減少し、861,070千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて148,252千円（21.5%）減少し、541,092千円となりました。これは主として、未払法人税等の増加31,359千円の方、買掛金の減少19,403千円、短期借入金の減少80,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少25,502千円、その他流動負債の減少54,706千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61,698千円（18.4%）減少し、274,259千円となりました。これは主として、長期借入金の減少61,485千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて209,950千円（20.5%）減少し、815,351千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて454,338千円（90.9%）減少し、45,718千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が450,713千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月16日に公表しております業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社は、純粹持株会社制へ移行いたしました。新設分割の方式の会社分割を実施し、株式会社アイフリーク モバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. の保有株式のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、2期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の元海外子会社において、当社元取締役が関与した不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、同取締役が関与した国内における当社の仕入先から、当社の得意先へ商品の現物を直送卸の形で納入する取引において不明瞭な取引等が新たに発見され、前連結会計年度において不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

なお、有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期 有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

また、第14期第1四半期報告書につきましては、平成25年9月13日付適時開示「平成26年度3月期第1四半期報告書提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日に福岡財務支局へ提出しております。

これら要因により、当社グループは、決済サービス事業の計画の遅延、企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

その改善策として、当連結会計年度以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から純粹持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,130	327,207
受取手形及び売掛金	280,842	215,378
有価証券	20,051	14
商品	69,031	48,579
仕掛品	8,311	161
原材料	21,663	21,811
その他	118,603	118,052
貸倒引当金	△21,158	△50,200
流動資産合計	1,204,476	681,005
固定資産		
有形固定資産	17,182	15,957
無形固定資産	160,091	104,091
投資その他の資産	135,833	53,697
固定資産合計	313,108	173,747
繰延資産	7,774	6,317
資産合計	1,525,359	861,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,693	34,290
短期借入金	400,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	110,267	84,765
未払法人税等	475	31,834
その他	124,908	70,202
流動負債合計	689,344	541,092
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	130,572	69,087
資産除去債務	3,799	3,827
その他	1,586	1,344
固定負債合計	335,957	274,259
負債合計	1,025,302	815,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,151	533,421
資本剰余金	533,156	533,426
利益剰余金	△573,333	△1,024,047
自己株式	△34	△34
株主資本合計	492,939	42,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	665
為替換算調整勘定	2,380	—
その他の包括利益累計額合計	3,194	665
新株予約権	3,923	2,288
純資産合計	500,057	45,718
負債純資産合計	1,525,359	861,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,186,013	1,053,116
売上原価	775,715	750,780
売上総利益	410,297	302,335
販売費及び一般管理費	688,496	587,217
営業損失(△)	△278,198	△284,881
営業外収益		
受取利息	6,516	1,215
受取配当金	933	2,921
有価証券売却益	831	—
為替差益	7,993	3,275
違約金収入	—	2,508
その他	2,710	4,915
営業外収益合計	18,985	14,836
営業外費用		
支払利息	4,050	4,085
社債発行費償却	1,457	1,457
投資有価証券売却損	2,088	—
その他	1,172	924
営業外費用合計	8,768	6,467
経常損失(△)	△267,982	△276,512
特別利益		
新株予約権戻入益	8,109	1,574
特別利益合計	8,109	1,574
特別損失		
投資有価証券評価損	31,935	—
投資有価証券売却損	—	5,892
関係会社整理損	—	57,087
過年度決算訂正関連費用	—	79,044
特別退職金	—	1,697
事務所移転費用	25,049	—
その他	—	1,007
特別損失合計	56,985	144,730
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,858	△419,668
法人税等	15,605	31,045
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332,464	△450,713
四半期純損失(△)	△332,464	△450,713

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332,464	△450,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,465	△149
為替換算調整勘定	△2,628	△2,410
その他の包括利益合計	5,836	△2,559
四半期包括利益	△326,628	△453,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326,628	△453,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	761,327	423,431	1,254	1,186,013	—	1,186,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	761,327	423,431	1,254	1,186,013	—	1,186,013
セグメント利益又は 損失(△)	145,638	△146,921	△34,433	△35,716	△242,482	△278,198

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間より、第1四半期において「その他」事業としていた「決済サービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、決済サービス事業は当事業年度より開始したため、前年同期比に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	647,535	391,030	14,550	1,053,116	—	1,053,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	647,535	391,030	14,550	1,053,116	—	1,053,116
セグメント利益又は 損失(△)	43,428	△71,344	△46,640	△74,556	△210,325	△284,881

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

決済サービス事業については、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡して同事業から撤退し、当第三四半期の期首において連結除外しております。

したがって、上記には当第2四半期連結累計期間までのセグメント損益を記載しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日の取締役会において、当社グループの債務超過懸念を払拭し、財務体質の強化を目的とする第三者割当による新株式の発行及び事業面での収益性の強化を目的とする第11回新株予約権の発行を行うことを決議しております。その概要は次のとおりであります。

(第三者割当による新株式の発行)

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 払込期日 | 平成26年3月14日 |
| 2. 発行新株式数 | 当社普通株式 1,000,000株 |
| 3. 発行価格 | 1株につき 140円 |
| 4. 調達資金の総額 | 140,000,000円 |
| 5. 資本組入額 | 1株につき 金70円 |
| 6. 資本組入額の総額 | 70,000,000円 |
| 7. 募集又は割当方法 (割当予定先) | 第三者割当の方法
Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedに全本新株式を割り当てます。 |
| 8. 資金の用途 | 運転資金 (人件費、管理費等) |
| 9. その他 | 上記の各号については、諸法令に基づく届出の効力発生及び平成26年3月10日に開催予定の当社臨時株主総会にて承認されることを効力発生の条件といたします。 |

(第三者割当による第11回新株予約権の概要)

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 発行期日 | 平成26年3月14日 |
| 2. 新株予約権の総数 | 10個 (1個当たり50,000株) |
| 3. 発行価格 | 総額2,850,000円 (新株予約権1個当たり285,000円) |
| 4. 新株予約券の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 500,000株
割当株式数は固定されておりますが、行使価額が調整された場合には、株式数が調整される場合があります。 |
| 5. 調達資金の総額 | 95,350,000円
(内訳) 新株予約権の発行による調達額 2,850,000円
予約権の行使による調達額 92,500,000円 |
| 6. 行使価額 | 1株につき金185円
行使価額は固定されておりますが、株式分割等、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合には行使価額が調整される場合があります。 |
| 7. 行使期間 | 平成26年3月15日から平成29年3月14日 |
| 8. 募集又は割当方法 (割当予定先) | 第三者割当の方法
Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedに全本新株予約権を割り当てます。 |
| 9. 資金の用途 | キッズスタープラットフォーム (会員データベース) 開発及び会員増強策並びに新規コンテンツ投下と会員増強策 |
| 10. その他 | 上記の各号については、諸法令に基づく届出の効力発生及び平成26年3月10日に開催予定の当社臨時株主総会にて本新株式の発行について特別決議が得られることを停止条件といたします。 |